経営比較分析表（平成30年度決算）

佐賀県　小城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)	
-	87.45	39.88	3,348	

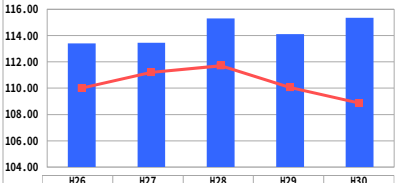
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
45,405	95.81	473.91
現在給水人口(人)	給水区域面積(km^2)	給水人口密度(人/km^2)
18,030	18.31	984.71

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

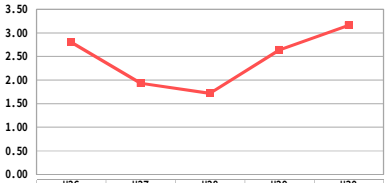
【112.83】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	113.42	113.47	115.32	114.12	115.36
平均値	110.01	111.21	111.71	110.05	108.87

②累積欠損金比率(%)

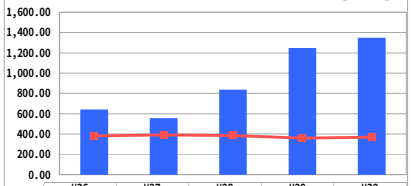
【1.05】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.80	1.93	1.72	2.64	3.16

③流動比率(%)

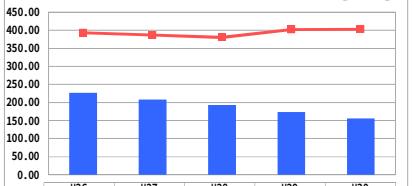
【261.93】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	644.42	557.58	840.44	1,251.26	1,350.75
平均値	381.53	391.54	384.34	359.47	369.69

④企業債残高対給水収益比率(%)

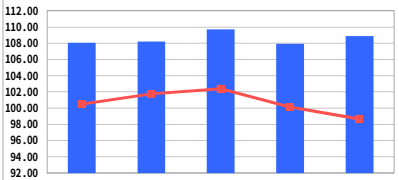
【270.46】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	227.43	208.42	193.45	173.60	155.98
平均値	393.27	386.97	380.58	401.79	402.99

⑤料金回収率(%)

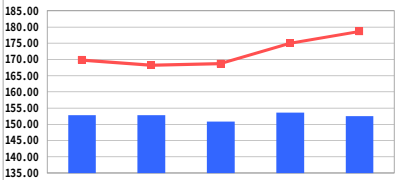
【103.91】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	108.05	108.22	109.72	107.95	108.89
平均値	100.47	101.72	102.38	100.12	98.66

⑥給水原価(円)

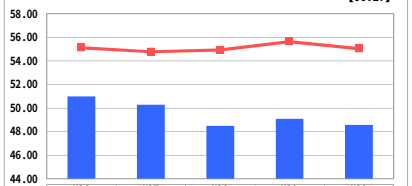
【167.11】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	152.84	152.84	150.89	153.66	152.56
平均値	169.82	168.20	168.67	174.97	178.59

⑦施設利用率(%)

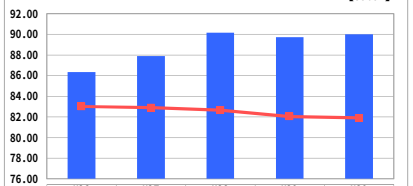
【60.27】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	50.98	50.29	48.49	49.09	48.57
平均値	55.13	54.77	54.92	55.63	55.03

⑧有収率(%)

【89.92】

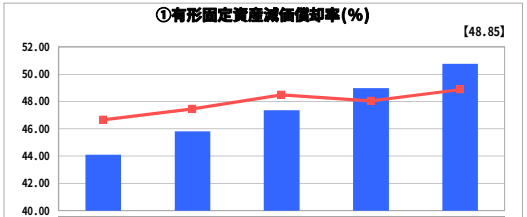


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	86.34	87.91	90.17	89.73	90.01
平均値	83.00	82.89	82.66	82.04	81.90

2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

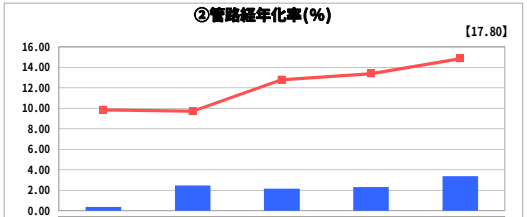
【48.85】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	44.11	45.81	47.37	48.98	50.76
平均値	46.66	47.46	48.49	48.05	48.87

②管路経年化率(%)

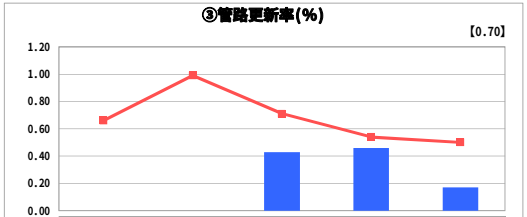
【17.80】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.37	2.48	2.16	2.31	3.38
平均値	9.85	9.71	12.79	13.39	14.85

③管路更新率(%)

【0.70】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.43	0.46	0.17
平均値	0.66	0.99	0.71	0.54	0.50

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

近年経常収支比率は110パーセントを越えて推移しており、前年より1.24ポイント増加した。
企業債残高対給水収益比率は新たに企業債の借り入れを行っていないため、残高は減少している。今後新たに施設整備等を実施する場合でも急激な増加とならないよう、計画的に実施していきたい。
料金回収率についても100パーセントを上回っているが、施設利用率の低下にも表われているように今後、需要増加等も期待できないため、コスト削減に努めていきたい。

2．老朽化の状況について

有形固定資産原価償却率については50パーセントを越えている。また、管路経年化率も類似団体と比べてまだ低いが、当事業体においても多分に漏れず高度経済成長期等に急速に整備拡大された管路等があるため、アセットマネジメント手法等を導入し、中長期的財政収支に基づく計画的な整備・更新をしていくことが必要と感じている

全体総括

給水人口の減少、節水機器の普及等により水需要は減少の一途をたどっている。
引き続き経費削減にも取り組みながら、施設の更新等にあわせて施設規模の見直し等を行い、安定して持続可能な事業経営を目指したい。